

令和6年度災害時ケアプラン作成支援システム構築業務 に係る公募型プロポーザル実施要領

1 事業の趣旨・目的

自力避難が困難な高齢者や障者のある人等の避難行動要支援者(以下、「要支援者」という)の避難方法を定める災害時ケアプランを、本システムを活用し市とケアマネジャーや相談支援専門員(以下、「福祉専門職」という)が連携したプラン作成と、日々状況が変化する要支援者の状態を即時にプランに反映させるとともに、災害時には、市と当事者、家族、福祉専門職等の避難支援関係者が避難開始連絡や避難完了報告等を双方向で情報共有することで、要支援者の迅速な安否確認に繋げ、逃げ遅れゼロをめざすものである。

2 業務概要

- (1)業務名 令和6年度災害時ケアプラン作成支援システム構築業務
- (2)業務内容 令和6年度災害時ケアプラン作成支援システム構築業務仕様書のとおり
- (3)履行期間
(プログラム開発) 契約締結日から令和7年3月31日まで
- (4)提案上限額 13,410千円(消費税及び地方消費税10%を含む。)
 - ア 上記金額は契約時の予定価格を示すものではない。
 - イ 上記提案上限額を超えてはならない。

3 プロポーザルの日程(予定)

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| (1) 実施要領等の配布開始 | 令和6年7月29日(月) |
| (2) 質問書提出期限 | 令和6年8月9日(金)午後5時必着 |
| (3) 質問に対する回答 | 令和6年8月16日(金) |
| (4) 参加表明書提出期限 | 令和6年8月23日(金)午後5時必着 |
| (5) 参加資格審査結果通知 | 令和6年8月28日(水) |
| (6) 企画提案書提出期限 | 令和6年9月4日(水)午後5時必着 |
| (7) 審査(プレゼンテーション・ヒアリング) | 令和6年9月12日(木)【時間未定】 |
| (8) 最終審査結果通知 | 令和6年9月下旬【予定】 |

4 参加資格

企画提案に参加する者は、次に掲げる要件を全て満たしていること。

- (1)地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2)民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされていない者でないこと。
- (3)市町村民税、都道府県税及び国税の滞納をしている者でないこと。
- (4)福知山市指名競争入札参加者指名停止取扱要綱(平成15年福知山市告示第137号)に定める指名停止基準その他国等契約実施機関が定める指名停止基準に基づく指名停止の措置期間中の者でないこと。
- (5)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2

号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)に該当しないほか、次に掲げる者(次のいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。)に該当しないこと。

ア 法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)

イ 法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員であるもの又は暴力団員がその経営に関与しているもの

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

キ 暴力団及びこの号アからカまでに定める者の依頼を受けて企画提案に参加しようとする者

(6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者に該当しないこと。

5 参加手続

(1) 担当部署及び問い合わせ先

〒620-8501 京都府福知山市字内記13番地の1

福知山市 福祉保健部 地域包括ケア推進課

電話 0773-48-9258 FAX 0773-22-9073

メールアドレス houkatu■city.fukuchiyama.lg.jp

※Eメールを利用される場合は、■を@に置き換えること。

(2) 実施要領等の配布

ア 配布期間: 令和6年7月29日(月)～令和6年8月23日(金)

(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)

イ 配布場所及び受付場所

上記(1)の担当部署で配布するほか、福知山市ホームページ「公募型プロポーザル」

(<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/site/nyusatsukeiyaku/list64-181.html>)

からダウンロードできる。

(3) 参加表明書及び企画提案書等書類の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限 参加表明書: 令和6年8月23日(金)午後5時必着

企画提案書: 令和6年9月4日(水)午後5時必着

※提出期限後に到着した応募書類は、無効とする。

イ 提出場所 (1)に同じ。

ウ 提出方法 持参(平日の午前9時から午後5時まで)又は郵送(書留郵便に限る。)

6 質疑・回答

(1) 受付期間: 実施要領等の配布開始日～令和6年8月9日(金)午後5時必着

(2) 質疑方法: 持参のほか、郵便、FAX又は電子メールにより、5の(1)に提出すること。

(3) 質疑様式等: 様式2「質問書」により、次の点に留意して記載すること。

ア 質問者の事業者名、部署名、役職・氏名、電話番号、FAX番号及び電子メールアドレスを記載すること。

イ 質問内容を端的に表す表題を本文に記載すること。

(4)回答日時:令和6年8月16日(金)

(5)回答方法:質問への回答は福知山市ホームページ「公募型プロポーザル」

(<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/site/nyusatsukeiyaku/list64-181.html>)

に掲示し、個別には回答しない。

7 応募書類

(1)提出書類

ア 参加表明書(様式1)※代表者印を押印すること

イ 会社・団体概要(様式自由)

ウ 福知山市税の滞納がないことの証明

※福知山市への納税がない場合、「所在地の自治体への滞納がないことの証明」(納税証明書)、または「法人住民税」「法人事業税」等が記載された納税証明書を提出すること。

※発行日から3ヶ月以内のもの。コピー可。

エ 消費税及び地方消費税の納税証明

※納税証明書「その1 納税額等証明用 項目:消費税及び地方消費税」または「その3 未納税額のない証明用」または「その3の3 『法人税』及び『消費税及地方消費税』について未納税額のない証明用」など。

※発行日から3ヶ月以内のもの。コピー可。

オ 共同企業体で参加の場合

a 共同企業体届出書(様式4-1)

b 共同企業体協定書(様式5)

c 委任状(様式自由)

※代表企業に対する構成企業の委任事項を記載した書類。以下事項は含むこと。

1.公募型プロポーザルの参加申請に関する事項

2.契約の締結に関する事項

3.経費の請求受領に関する事項

4.その他応募に必要な事項

d 使用印鑑届(様式自由)

※見積りや入札、契約締結や請求などの取引で使用する印鑑を届け出るための書類。

入札書、見積書、契約書、請求書等に使用する印鑑を押印し報告すること。

代表企業、構成企業、いずれも要提出。

カ 提案事業者が法人の場合は、以下の書類を添付のこと。

a 現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書(1部)

※発行日から3ヶ月以内のもの。コピー可。

b 法人定款

キ 提案事業者が任意団体の場合は、以下の書類を添付のこと。

a 団体の規約

b 役員一覧

※ウ、エ及びキについては、福知山市指名競争入札参加資格者名簿登載事業者の場合は不要。

ク 経営事項審査通知書の写し

ケ 同種・類似業務の実績

コ 審査書類の提出(鑑文)(様式3のとおり)

サ 企画提案書

シ 価格提案書(見積書)

※一式表記ではなく明細書(単価・数量を明記したもの)を添付すること。

※消費税及び地方消費税は10%で計上すること。

8 企画提案書及び価格提案書の作成方法等

(1)提出書類の規格等

ア 企画提案書等の形式は、A4版横長・横書き両面印刷とし、長辺・上綴じで製本し、提出すること。

イ 企画提案書等は、A3の場合は1枚2ページとカウントし、合計30ページ以内にて簡潔に記載すること。

なお、表紙、目次、システム構成図及び価格提案書はページ数に含まない。

ウ 記述内容については、専門的知識を有しない者に配慮し、専門用語や略語等については、説明をつけるなどの配慮をすること。

エ 必要な場合を除き、個人の情報や、これらを類推できるような事項を記載しないこと。

(2)企画提案書等提出部数

正本(押印のあるもの)1部、副本(押印のないもの)10部とし、副本については、事業者名等、一見して提案者が判別できる情報は記載しないこと。

(3)企画提案書の記載項目

ア 企画提案書は、「令和6年度災害時ケアプラン作成支援システム構築業務仕様書」に基づき、以下の章立てで構成すること。

1章 提案の考え方

2章 提案システム

3章 実施計画

4章 業務実績

5章 価格提案

イ 各章には、以下の内容を基に作成すること。

1章 提案の考え方

a 事業目的に対する提案の考え方を記述すること。

b 提案事業に対する実現に向けた具体的手法を記述すること。

c 本市が求めている事業内容に対する、提案者の知識・経験等を記述すること。

2章 提案システム

a システムの全体構成、特長、提案内容のメリット、コストの考え方を記述すること。

b システムの機能性、操作性の特長について記述すること。

c 導入後の保守管理、設備の更新等の計画及び必要な経費について記述すること。

d 障害発生時の体制、緊急時の機能維持にかかる対応について記述すること。

e 導入後の操作研修等の計画及び平常時におけるサポート体制について記述すること。

f 仕様書に記載のない事項で本市にとって有益となる追加提案があれば記述すること。

3章 実施計画

- a 業務実施体制、スケジュール(作業工程、役割分担、進捗管理等)等の計画について記述すること。

4章 業務実績

- a 過去5年の防災情報等を取り扱う同類システム構築の納品実績について記述すること。

5章 価格提案

- a 令和6年度の本業務にかかる価格を明らかにすること。
- b 運用、保守等にかかる価格を明らかにすること。
- c 令和7年度以降に発生するシステムの構築や既存システム改修、追加提案に係る価格を明らかにすること。

(4)提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限 令和6年9月4日(水)午後5時必着

※提出期限後に到着した応募書類は、無効とする。

イ 提出場所 5(1)に同じ。

ウ 提出方法 持参(平日の午前9時から午後5時まで)又は郵送(書留郵便に限る。)

(5)提出された応募書類の取扱い

ア 提出された企画提案書等は、本プロポーザルにおける契約の相手方の候補者の選定以外の目的には使用しない。ただし、公文書公開請求があった場合は、福知山市情報公開条例に基づき取り扱うこととする。

イ 提出のあった企画提案書等は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行うことがある。

ウ 提出された書類は返却しない。

エ 企画提案書等の著作権は、提案者に帰属する。

オ 企画提案書等に含まれる著作権・特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提案者が負う。

9 評価方法等

(1)評価基準

別紙「令和6年度災害時ケアプラン作成支援システム構築業務評価基準項目一覧表」のとおりとする。

(2)プレゼンテーション及びヒアリングの実施

企画提案書及び価格提案書について、プレゼンテーション及びヒアリングを実施する。時間及び場所については、別途通知する。

(3)評価方法

企画提案書、価格提案書、プレゼンテーション及びヒアリングについて、評価基準に基づいて、外部有識者の意見(採点等)を聴取した上で評価する。

(4)候補者の選定方法

ア 失格者を除いた者のうち、(3)の総合点が最も高い者を、契約の相手方候補として選定する。

イ 最高点の者が複数の場合は、価格提案の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。なお、金額も同額の場合については、当該者は、当初提案の金額の範囲内で価格提案書を再作成し、再提出された価格提案書の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。

ウ ア、イに関わらず、総合点が60点未満の場合は、候補者として選定しない。

(5)その他

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

ア 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合

イ 本実施要領、仕様書に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合

ウ 価格提案書の金額が1(4)の提案上限額を超える場合

エ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合

オ 評価に係る外部有識者に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合

カ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

10 選定結果の通知・公表

候補者選定後、参加者全員に選定又は非選定の結果を通知する。なお、非選定の通知を受けた者は、通知を受けた日から起算して7日以内にその理由を書面で求めることができる。また、選定結果通知日翌営業日に、下記項目において福知山市ホームページにおいて公表するとともに、担当課において閲覧に供するものとする。

【公表事項】

(1) 候補者の名称、総合点及び選定理由

(2) (1)以外の参加者の名称及び総合点

※(1)以外の参加者の名称は五十音順、総合点は点数順で表記する。

※参加者が2者の場合、次点者の得点は公表しない。

(3) 外部有識者の所属及び役職名並びに氏名

11 契約手続

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と福知山市との間で、内容協議を行い、委託内容、経費等について再度調整を行った上、契約を締結する。

(2) 受託者は契約金額の100分の10の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければならない。ただし、福知山市財務規則第148条第1項の各号に該当する場合は契約保証金を免除する。

(2) 契約書は、福知山市財務規則に基づき作成する。

12 その他

(1) 参加表明書の提出後に辞退する場合は、書面により届け出るものとする。

(2) 企画提案書及び価格提案書については、1者につき1提案に限る。

(3) 応募書類を提出した後は、企画提案書及び価格提案書の差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、市から指示があった場合を除く。

(4) 参加表明書を提出した後、市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求めることがある。

(5) 提出書類の作成、提出、ヒアリング及びプレゼンテーション等に要する経費は、提案者の負担とする。

(6) 参加者は業務の遂行上知り得た内容は他人に漏らしてはならない。

(7) 提出書類は返却しない。

(8) 提案書及びプレゼンテーションの内容は「令和6年度災害時ケアプラン作成支援システム構築業務仕様書」に基づき行うこと。

(9) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51号)に定める単位とする。